

公益社団法人浜松市シルバー人材センター

令和8年度
収 支 予 算 書

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位:千円)

	科 目	予 算 額	前年度当初予算額	増減	備 考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1 経常増減の部				
3	(1)経常収益				
4	①受託事業収益	26,018	978,717	△ 952,699	
5	受取配分金	22,197	756,247	△ 734,050	会員配分金
6	受取材料費等	667	137,498	△ 136,831	受託に係る材料費等
7	受取事務費	3,154	84,972	△ 81,818	
8	②包括的契約に係る収益※	300,930	138,463	162,467	
9	受取センター業務委託料	177,025	83,558	93,467	
10	受取材料費等	123,905	54,905	69,000	包括的契約に係る材料費等
11	③独自事業収益	241	801	△ 560	ラーニング等
12	受取配分金	209	736	△ 527	会員配分金
13	受取材料費等	22	0	22	独自事業に係る材料費等
14	受取事務費	10	65	△ 55	
15	④労働者派遣事業等受託収益	10,389	8,400	1,989	
16	労働者派遣事業受託収益	10,389	8,400	1,989	派遣事業手数料(賃金の10%)
17	⑤有料職業紹介事業受託収益	100	100	0	
18	有料職業紹介事業受託収益	100	100	0	職業紹介事業受託収益
19	⑥介護保険事業収益	0	7,800	△ 7,800	
20	訪問介護保険利用者負担金収益	0	2,730	△ 2,730	利用者からの収益
21	訪問介護保険報酬収益	0	5,070	△ 5,070	国保連からの収益
22	⑦受取会費収益	9,650	9,650	0	
23	正会員受取会費	9,260	9,270	△ 10	2,000円×4,630名
24	賛助会員受取会費	390	380	10	一口10,000円～
25	⑧受取補助金等	107,844	109,023	△ 1,179	
26	受取連合交付金	45,200	46,379	△ 1,179	国庫補助金(A・A・Bランク)
27	受取市補助金	62,644	62,644	0	浜松市から
28	⑨特定資産運用収益	1	1	0	
29	特定資産受取利息	1	1	0	特定資産の利息
30	⑩雑収益	50	4	46	
31	受取利息	50	4	46	普通預金の利息
32	雑収益	0	0	0	
33	経 常 収 益 計	455,223	1,252,959	△ 797,736	

※包括的契約に係る事業

令和7年度から、発注者及び会員から理解を得ることができた業務委託について、包括的契約により契約を行う。

科 目	予算額	前年度当初予算額	増減
包括的契約に係る業務委託料	1,844,545	933,407	911,138
会員業務委託料	1,543,615	794,944	748,671
センター業務委託料	177,025	83,558	93,467
材料費等	123,905	54,905	69,000

	科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減	備 考
34	(2)経常費用				
35	①事業費	434,301	1,233,658	△ 799,357	
36	支払配分金	22,197	756,247	△ 734,050	会員配分金
37	支払材料費等	667	137,498	△ 136,831	受託に係る材料費等
38	支払材料費等(包括的契約)	123,905	54,905	69,000	包括的契約に係る材料費等
39	支払配分金(独自)	200	729	△ 529	ラーニング等配分金
40	支払材料費等(独自)	22	0	22	ラーニング等材料費
41	報酬費(介護)	0	4,680	△ 4,680	介護事業配分金
42	給料手当	60,319	53,129	7,190	正規・無期職員等給料・諸手当
43	社会保険料	9,248	8,095	1,153	正規・無期職員等健康保険料等
44	法定福利費	219	193	26	正規・無期職員等子ども・子育て拠出金
45	福利厚生費	169	156	13	正規・無期職員等健康診断料等
46	退職給付費用	9,063	9,118	△ 55	中小企業退職金掛金・引当金等
47	臨時雇賃金	4,264	4,177	87	臨時職員賃金
48	役員等旅費交通費	510	495	15	委員会旅費交通費
49	旅費交通費	224	98	126	研修会等旅費
50	通信運搬費	16,903	20,070	△ 3,167	郵便・電話料等
51	減価償却費	803	827	△ 24	建物・備品減価償却費
52	什器備品費	0	0	0	
53	消耗品費	6,056	5,538	518	事務用品・コピー用紙・安全対策品等
54	修繕費	300	300	0	車両等修繕費
55	印刷製本費	6,862	6,449	413	会報・封筒等印刷代
56	会議費	15	15	0	会議茶代
57	光熱水料費	2,696	2,762	△ 66	電気・ガス・水道料等
58	賃借料	11,886	11,707	179	PC機器リース料等
59	保険料	11,288	12,000	△ 712	シルバー賠償・傷害保険等
60	諸謝金	97,521	89,949	7,572	嘱託職員給料・諸手当・コーディネーター謝金等
61	社会保険料(嘱託・臨時)	12,314	11,470	844	嘱託職員等健康保険料等
62	法定福利費(嘱託)	293	277	16	嘱託職員等子ども・子育て拠出金
63	福利厚生費(嘱託)	272	286	△ 14	嘱託職員等健康診断料等
64	租税公課	138	554	△ 416	収入印紙等
65	消費税等	12,870	23,500	△ 10,630	消費税等
66	支払負担金	0	0	0	
67	組織活動助成費	957	1,035	△ 78	委員会・班等費用弁償
68	委託費	18,507	14,320	4,187	PC機器保守料等
69	研修費	1,869	1,355	514	職員・会員研修受講料
70	訓練委託費	0	0	0	
71	支払手数料	1,744	1,724	20	振込手数料等
72	雑費	0	0	0	
73	②管理費	20,922	19,301	1,621	
74	給料手当	9,972	8,863	1,109	職員給料・諸手当

	科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減	備 考
75	社会保険料	1,527	1,337	190	社会保険料等
76	法定福利費	36	32	4	子ども・子育て拠出金
77	福利厚生費	19	19	0	健康診断料等
78	退職給付費用	321	319	2	中小企業退職金掛金・引当金等
79	会議費	210	210	0	会議茶代
80	役員等旅費交通費	452	428	24	理事会等役員費用弁償
81	旅費交通費	822	782	40	県シ連会議等
82	通信運搬費	1,102	1,386	△ 284	郵便料等
83	減価償却費	13	13	0	金庫減価償却費
84	消耗品費	1,090	1,167	△ 77	コピー用紙等
85	修繕費	0	0	0	
86	印刷製本費	581	457	124	議案書・書面表決ハガキ等
87	光熱水料費	360	360	0	本部 水道・電気料等
88	賃借料	341	337	4	PC機器リース料等
89	保険料	416	385	31	役員保険等
90	消費税等	130	235	△ 105	消費税等(法人分)
91	諸謝金	260	260	0	監査謝金等
92	支払負担金	1,601	1,545	56	全シ協・県シ連会費等
93	委託費	1,215	876	339	PC機器保守料等
94	支払手数料	454	290	164	振込手数料等
95	経常費用 計	455,223	1,252,959	△ 797,736	
96	当期経常増減額	0	0	0	
97	2 経常外増減の部				
98	(1) 経常外収益				
99	固定資産売却益				
100	車両運搬具売却益	0	0	0	
101	経常外収益 計	0	0	0	
102	(2) 経常外費用				
103	経常外費用 計	0	0	0	
104	当期経常外増減額	0	0	0	
105	当期一般正味財産増減額	0	0	0	
106	一般正味財産期首残高	242,860	242,109	751	
107	一般正味財産期末残高	242,860	242,109	751	
108	Ⅱ 正味財産期末残高	242,860	242,109	751	

収支予算書内訳表に係る注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減
【投資活動収支の部】			
＜投資活動収入＞			
特定資産取崩収入			
退職給付取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
＜投資活動支出＞			
特定資産取得支出			
退職給付取得支出	5,125	7,889	△ 2,764
投資活動支出計	5,125	7,889	△ 2,764
【財務活動収支の部】			
＜財務活動収入＞			
財務活動収入計	0	0	0
＜財務活動支出＞			
財務活動支出計	0	0	0

2 受託事業収益(受取配分金、受取材料費等)の増加に連動する費用(支払配分金、支払材料費等)に限り、予算額を超えて執行できる。

3 一般正味財産期首残高は、前年度一般正味財産期末残高が確定していないため令和7年3月31日(令和6年度末)の額である242,860千円としている。

4 短期借入限度額は50,000千円とする。

5 債務負担額

(単位:円)

品 名	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
業務用パソコン周辺機器	9,125,160	9,125,160	9,125,160	0	0
業務用車両	3,531,000	3,339,601	3,148,202	1,425,603	277,204
事務機器、作業機材	2,158,200	1,653,961	1,116,062	840,843	673,204
計	14,814,360	14,118,722	13,389,424	2,266,446	950,408

資金調達及び設備投資の見込みについて

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却または売却を含む。)の予定はありません。